

貿易DXを推進するトレードワルツが、デジタル庁・経済産業省主催「国際データガバナンスアドバイザリー委員会」に参加
～サプライチェーン等の国際ルール形成について議論～

株式会社トレードワルツ

貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz®」を運営する株式会社トレードワルツ(以下:トレードワルツ)は、2024年3月25日 デジタル庁で河野大臣+有識者企業で開催された「国際データガバナンスアドバイザリー委員会」に出席し、サプライチェーン関連の国際ルール形成について議論を実施しました。



貿易DXを推進するトレードワルツが、デジタル庁・経済産業省主催「国際データガバナンスアドバイザリー委員会」に参加

提供：デジタル庁

■ 日本発で進む、国際間データ流通のルール化

現代はインターネットが世界中で普及し、膨大なデータが国境を越えてリアルタイムで行き来する時代です。これを自由に流通させて経営資源として活用し、企業や国家の成長に結びつけることが重要であると考えられます。一方、プライバシーや知的財産の側面からは、データの安全性や信頼性の確保も同時に求められています。この2つを両立させる概念として Data Free Flow with Trust (DFFT = 信頼性のある自由なデータ流通) が、2019年のダボス会議で安倍首相(当時)より日本発のコンセプトとして提唱。2023年には議長国を務めたG7広島で

経済産業省が設置を目指すDFFT具体化のための国際枠組み(IAP)

DFFT(信頼性のあるデータの自由な流通)の実現に向け、産官学が連携して、障壁が何かを抽出し、優先順位をつけて議論。成果をG7などで示す



の活動を通じて、OECD の傘下に DFFT を具体化させるための新たな国際的枠組「Institutional Arrangement for Partnership (IAP=相互運用のための制度的取り決め)」を設立しました。

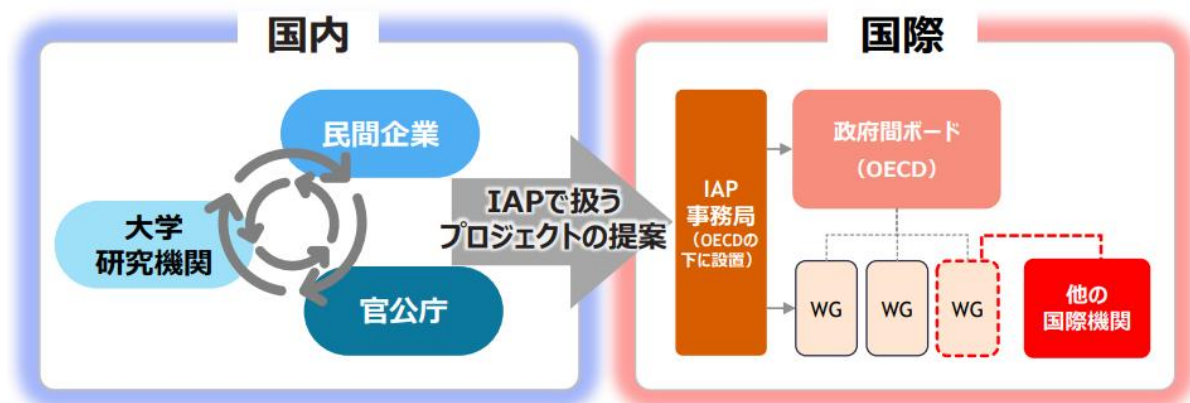
同取り決めは日本政府が影響力を持って国際間データ流通のルール形成に関与できる貴重なチャンネルとなります。

(参考) <https://journal.meti.go.jp/p/24752/>
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/d5208f71-317d-425b-9677-c64a06000e3c/7943ceaa/20231201_news-g7_result_03.pdf

■ 国際データガバナンスアドバイザリー委員会の背景、開催趣旨

1 例として、国家のモノをつなぐグローバルサプライチェーンにおいては、コロナ禍による寸断や、需要の多様性からサプライチェーンが不安定化・複雑化したことにより、欧州・中国などの貿易・物流プラットフォームの開発強化やルール作りが進み、域外展開が強まっています。そのような中、日本は ASEAN と連携・協調しながら、サプライチェーンに関するデータ越境の課題について議論を深め、日本企業の国際的な競争力・公平性が維持、且つ国際協調していくデータガバナンスの在り方を提案しようとしています。

このような課題を民間企業などから吸い上げ、大学・研究機関や官公庁を交えて議論し、IAP で扱うプロジェクト提案することを目的に「国際データガバナンスアドバイザリー委員会」が開催されました。



トレードワルツは DFFT に関して、これまでもデジタル庁と議論を深めており、今回、同委員会に参加する機会を得ました。(参考) <https://www.tradewaltz.com/news/6462/>

■ 国際データガバナンスアドバイザリー委員会の開催内容

日時	2024 年 3 月 25 日 (月) 8:00~9:00
場所	デジタル庁会議室 (東京ガーデンテラス紀尾井町)
会長	河野 太郎 (デジタル庁 デジタル大臣)
参加委員 (50 音順敬称略)	稲谷 龍彦 (京都大学大学院法学研究科 教授) 遠藤 信博 (日本電気株式会社 特別顧問) 大橋 徹二 (株式会社小松製作所 取締役会長) 小島 裕久 (株式会社トレードワルツ 代表取締役社長 CEO) 辻 庸介 (株式会社マネーフォワード 代表取締役社長 CEO) 南部 智一 (住友商事株式会社 副会長 (2024/4/1 付)) 半沢 淳一 (株式会社三菱 UFJ 銀行 取締役頭取執行役員)

	深澤 祐二（東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長） 山本 龍彦（慶應義塾大学大学院法務研究科 教授） ほか デジタル庁、経済産業省
弊社同席者	染谷 悟（株式会社トレードワルツ 執行役員 COO、CMO）
当日アジェンダ	（１）冒頭発言 （２）民間委員による発言 （３）専門家委員による発言 （４）自由討議 （５）閉会の挨拶

■トレードワルツからの議題提供

トレードワルツではこれまで経済産業省と連携し、日系企業が現状の貿易で使っている「データ項目」について国際標準と平仄が取れるよう、国連 CEFACT に対して項目追加要望を行っており、今夏より順次データ項目が変更される見込みとなっています。

（参考）<https://www.tradewaltz.com/news/6397/>

一方、「デジタル ID」という概念に関しては今後取組が必要です。昨今 EU 欧州委員会では、グローバルサプライチェーンを、世界規模で効率的な管理を行うため、世界中の企業、従業員、貨物に対して「デジタル ID」という共通番号を欧州発で発番し、すべての取引データを世界中どこでも同じ形で管理する取組を進めています。この取組は 2024 年に入って欧州議会で可決されており、日本を含む世界中の企業が欧州企業と取引する上では、2026 年 8 月以降 政府側の貿易手続きで、2029 年 2 月以降 民間側の貿易手続きでデジタル ID の記載を義務付けていく方針を明確にしています。

（参考）<https://www.tradewaltz.com/news/6833/>
<https://www.tradewaltz.com/news/7366/>

「デジタル ID」の議論に関して日系企業が不利益を被ることなく、公平性をもって向き合っていくため、民間だけでなく政府と連携しながら内容の確認や交渉、対応を進めていきたいと、その部分で議題提供を行いました。

■関係者のコメント

株式会社トレードワルツ 代表取締役執行役員社長 小島 裕久

「この度、国際データガバナンスアドバイザー委員会へ末席として参加する機会を得られましたことを光栄に思います。弊社はブロックチェーンという信頼ある基盤上で、産業・国境横断での貿易データ交換の推進を行っており、国際的な DFFT の実現に向け、民間企業・現場の立場から課題提案を今後も続けてまいります。」

株式会社トレードワルツ 執行役員 COO、CMO 染谷 悟

「この度は貴重な機会への参加機会を頂き、感謝申し上げます。かつてグローバルビジネスは、顧客が満足し長く使える製品を大量に製造すれば成功するわかりやすいビジネスだったのに対し、インターネットとデータ社会が到来すると共に、21 世紀はプラットフォームとルール形成が成長の次のドライバーとなってきました。海に囲まれ海外との貿易が必須な日本が、今後も成長と豊かな時代を継続し、国際社会でも貢献できるよう、民間企業の立場から政府と共にルールづくりの部分へ寄与していければと思っています。」

■トレードワルツについて

商号 : 株式会社トレードワルツ

代表者 : 代表取締役社長 小島 裕久

所在地 : 〒100-6036 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビルディング 36 階
WORKSTYLING

設立 : 2020 年 (令和 2 年) 4 月

事業内容 : ブロックチェーンを活用した貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz^(注1)」の SaaS^(注2) 提供

人員数 : フルタイム 64 名

URL : <https://www.tradewaltz.com>

株主一覧 : 株式会社 NTT データ / 豊田通商株式会社 / 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社 /
住友商事株式会社 / 三菱商事株式会社 / 株式会社 TW Link /
東京海上日動火災保険株式会社 / 豊島株式会社 / 株式会社上組 /
株式会社フジトランス コーポレーション / 三井倉庫ホールディングス株式会社 /
株式会社日新 / 株式会社三菱 UFJ 銀行 / 丸紅株式会社 / 三菱倉庫株式会社 /
損害保険ジャパン株式会社

SDGs への取り組み : 弊社サービスは主に 8,9,12,13,15,17 のテーマについての取り組みを推進しています。



(注 1) 「TradeWaltz」は日本国内における株式会社トレードワルツの登録商標です。

その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

(注 2) Software as a Service の略で、ユーザーがインターネット経由に必要なソフトウェア機能を利用する仕組み

本件に関するお問い合わせ先 (株式会社トレードワルツ)

広報・マーケティング部 担当 : 染谷、齋藤、平岡、中尾 Email : info@tradewaltz.com

以上